



## 2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月13日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東  
 コード番号 3994 URL https://corp.moneyforward.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 辻 庸介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 松岡 俊 TEL 03 (6453) 9160  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年11月期第1四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|                | 売上高   |      | SaaS ARR※1 |      | EBITDA※2 |   | 営業利益   |   | 経常利益   |   |
|----------------|-------|------|------------|------|----------|---|--------|---|--------|---|
|                | 百万円   | %    | 百万円        | %    | 百万円      | % | 百万円    | % | 百万円    | % |
| 2022年11月期第1四半期 | 4,755 | 37.2 | 12,904     | 39.9 | △1,159   | — | △1,638 | — | △1,655 | — |
| 2021年11月期第1四半期 | 3,466 | 44.8 | 9,224      | 35.4 | 358      | — | 80     | — | 74     | — |

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 △1,779百万円 (—%) 2021年11月期第1四半期 100百万円 (—%)

|                | 親会社株主に帰属する四半期純利益 |   | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|----------------|------------------|---|-------------|--------------------|
|                | 百万円              | % | 円 銭         | 円 銭                |
| 2022年11月期第1四半期 | △1,668           | — | △31.28      | —                  |
| 2021年11月期第1四半期 | 64               | — | 1.35        | 1.30               |

※1 SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。(百万円未満四捨五入)ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。

※2 EBITDA= (営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用)

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

|                | 総資産    |  | 純資産    |  | 自己資本比率 |
|----------------|--------|--|--------|--|--------|
|                | 百万円    |  | 百万円    |  | %      |
| 2022年11月期第1四半期 | 59,563 |  | 40,339 |  | 64.3   |
| 2021年11月期      | 56,942 |  | 42,332 |  | 71.1   |

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 38,270百万円 2021年11月期 40,491百万円

### 2. 配当の状況

|               | 年間配当金  |        |        |      |      |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
|               | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|               | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 2021年11月期     | —      | —      | —      | —    | —    |
| 2022年11月期     | —      | —      | —      | —    | —    |
| 2022年11月期（予想） | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

2022年11月期においては、Businessドメインを中心に投資対効果及び市場環境を踏まえて、より機動的に投資を実行いたします。そのため、通期の損益に関して合理的な業績予想の算定が困難であり、損益の見通しについては継続的に翌四半期の見通しを開示する予定です。

(%表示は対前期増減率)

|    | 売上高               |               | SaaS ARR※1        |               | EBITDA※2 |   |
|----|-------------------|---------------|-------------------|---------------|----------|---|
|    | 百万円               | %             | 百万円               | %             | 百万円      | % |
| 通期 | 20,322<br>～21,886 | 30.0<br>～40.0 | 15,718<br>～16,841 | 40.0<br>～50.0 | —        | — |

|    | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 親会社株主に帰属する当期純利益 |   | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
|    | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円             | % | 円 銭            |
| 通期 | -    | - | -    | - | -               | - | -              |

(%表示は対前年同期増減率)

|           | 売上高             |               | SaaS ARR※1        |               | EBITDA※2          |   |
|-----------|-----------------|---------------|-------------------|---------------|-------------------|---|
|           | 百万円             | %             | 百万円               | %             | 百万円               | % |
| 第2<br>四半期 | 4,752<br>~5,072 | 19.0<br>~27.0 | 13,576<br>~13,982 | 34.0<br>~38.0 | △1,900<br>~△1,400 | - |

|           | 営業利益              |   | 経常利益              |   | 親会社株主に帰属する当期純利益   |   | 1株当たり<br>当期純利益   |
|-----------|-------------------|---|-------------------|---|-------------------|---|------------------|
|           | 百万円               | % | 百万円               | % | 百万円               | % | 円 銭              |
| 第2<br>四半期 | △2,400<br>~△1,900 | - | △2,500<br>~△2,000 | - | △2,550<br>~△2,050 | - | △47.67<br>△38.32 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※1 SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。(百万円未満四捨五入)ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。

※2 EBITDA=(営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用)

(注) 1. 広告宣伝費は当第2四半期において1,600百万円~1,800百万円を見込んでおります。

2. 2022年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P.11「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

|                     |             |             |             |             |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年11月期1Q | 53,394,460株 | 2021年11月期   | 53,382,460株 |
| ② 期末自己株式数           | 2022年11月期1Q | 44,038株     | 2021年11月期   | 36,475株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計)    | 2022年11月期1Q | 53,346,042株 | 2021年11月期1Q | 47,755,477株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年4月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....           | 2  |
| (1) 経営成績に関する説明 .....               | 2  |
| (2) 財政状態に関する説明 .....               | 3  |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....    | 4  |
| 2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針 .....       | 5  |
| 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....           | 7  |
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 7  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... | 9  |
| 四半期連結損益計算書                         |    |
| 第1四半期連結累計期間 .....                  | 9  |
| 四半期連結包括利益計算書                       |    |
| 第1四半期連結累計期間 .....                  | 10 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....        | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....              | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....     | 11 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....    | 11 |
| (会計方針の変更) .....                    | 11 |
| (セグメント情報等) .....                   | 11 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループが提供するサービス領域は、昨今においてFintech（注1）市場と呼ばれており、矢野経済研究所「2019 FinTech市場の実態と展望」によると、国内Fintech市場規模は2017年度の1,503億円から2022年度には1兆2,102億円に達すると見込まれております。また、当社グループの主要サービスである『マネーフォワード クラウド』は、近年急速な成長が見込まれるとして世界的にも注目を集めている、SaaS（注2）という形態にてサービスを提供しております。

加えて、日本政府が2020年7月に閣議決定した「成長戦略実行計画」においては、決済法制の見直し、金融サービス仲介法制の整備、キャッシュレスの環境整備が計画されているほか、中小企業によるテレワークのための通信機器の導入支援の強化についても盛り込まれております。さらに、電子帳簿保存法の緩和、インボイス制度の導入決定、押印に関する指針の公表（ペーパーレス化に向けた動き）も行われております。

今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、わが国経済は景気の減速傾向が強まっている一方、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安が増している状況で、当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するBusinessドメイン、個人向けサービスを提供するHomeドメイン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うXドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うFinanceドメインの4つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Businessドメインでは、バックオフィス向け業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワード クラウド』において、SEO対策をはじめとしたウェブマーケティングの強化やウェビナー等のオンラインでの顧客獲得施策を強化した結果、新規ユーザーが順調に増加しました。個人事業主向けでは、確定申告期において、『マネーフォワード ME』と『マネーフォワード クラウド確定申告』との連携により大幅にユーザー数が増加しております。法人向けでは、2022年2月より3回目となる「クラウド会計はじめようキャンペーン」を実施し、中小企業のユーザーが増加したほか、中堅企業向けで、前期に提供開始した新規のプロダクトの機能改善が進み、順調に導入が進んでおります。また、2021年12月にグループジョインをしたHiTTO株式会社の貢献もあり、ARPA（注3）も増加しております。スマートキャンプ株式会社の売上は、『BOXIL SaaS』のリード獲得が進んだ他、『BOXIL EXPO』の開催等により好調に推移しております。

Homeドメインでは、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・仕訳を行うPFM（注4）サービス『マネーフォワード ME』において、プレミアム課金ユーザーが36万人を突破し、プレミアム課金売上が順調に推移いたしました。メディア/広告売上に関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響でオフラインイベントは引き続き制限されたものの、イベントのオンライン化、ファイナンシャルプランナーにお金の相談ができる『マネーフォワード お金の相談』等の新規サービスのマネタイズ強化を行い、好調に推移しました。

Xドメインにおいては、金融機関やそのお客様のDX化推進に資する便利なサービスの開発に努めており、新たなサービス提供先が増加しております。今後、特に地域の中小企業のDXを支援するためのポータルサービス『DFX』の導入を進める予定であり、19行の地域金融機関の参画が予定されております。

Financeドメインにおいては、企業間後払い決済サービス『マネーフォワード ケッサイ』において新規の大型の導入が進んだ他、売掛金早期資金化サービス『マネーフォワード アーリーペイメント』において営業・審査体制の拡充により申し込み件数が増加し、好調に推移しました。

また、期初時点の計画通り、将来を見据え、各ドメインにおいて広告宣伝、人材採用等の先行投資を実行いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高4,755百万円（前年同四半期比37.2%増）、EBITDA（注5）△1,159百万円（前年同四半期は358百万円のEBITDA）、営業損失1,638百万円（前年同四半期は80百万円の営業利益）、経常損失1,655百万円（前年同四半期は74百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,668百万円（前年同四半期は64百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となっております。

また、SaaS ARR（注6）に関しては12,904百万円（前年同期比39.9%増）となり、特にBusinessドメインにおいては課金顧客数及びARPAの拡大により、法人顧客に対するSaaS ARRは8,727百万円（前年同期比46.7%増）個人事業主顧客に対するSaaS ARRは1,264百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

各ドメインのSaaS ARR及びBusinessドメインにおける課金顧客数とARPAの推移は以下のとおりであります。

## 各ドメインにおけるSaaS ARR

(単位：百万円)

|                | 2019年11月期末 | 2020年11月期末 | 2021年11月期末 | 2021年11月期<br>第1四半期末 | 2022年11月期<br>第1四半期末 |
|----------------|------------|------------|------------|---------------------|---------------------|
| Business       | 4,645      | 6,238      | 8,466      | 6,884               | 9,990               |
| うち法人           | 3,827      | 5,381      | 7,374      | 5,948               | 8,727               |
| うち個人事業主        | 818        | 857        | 1,092      | 936                 | 1,264               |
| Homeプレミアム課金    | 1,100      | 1,380      | 1,724      | 1,457               | 1,800               |
| Xストック売上高       | 474        | 635        | 755        | 676                 | 782                 |
| Financeストック売上高 | 99         | 186        | 283        | 207                 | 331                 |
| 合計             | 6,319      | 8,439      | 11,227     | 9,224               | 12,904              |

(注) 1. 上記文中及び表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

2. 2022年11月期より、金融機関向けに提供する『マネーフォワード for ○○』のプレミアム課金売上について、Xドメインに計上先を変更したため、過去遡及して修正しています。2021年11月期第4四半期の『マネーフォワード for ○○』のプレミアム課金のARR計上額は47百万円 (Homeプレミアム課金△47百万円、Xストック売上高+47百万円) でした。全社のSaaS ARRには影響ありません。

## Business ドメインにおける課金顧客数、ARPA

|                |       | 2019年11月期末 | 2020年11月期末 | 2021年11月期末 | 2021年11月期<br>第1四半期末 | 2022年11月期<br>第1四半期末 |
|----------------|-------|------------|------------|------------|---------------------|---------------------|
| 課金顧客数<br>(顧客数) | 法人    | 56,007     | 69,713     | 88,548     | 73,813              | 93,803              |
|                | 個人事業主 | 61,637     | 72,501     | 94,755     | 80,448              | 107,866             |
|                | 合計    | 117,644    | 142,214    | 183,303    | 154,261             | 201,669             |
| ARPA (円)       | 法人    | 68,337     | 77,189     | 83,281     | 80,587              | 93,031              |
|                | 個人事業主 | 13,274     | 11,821     | 11,523     | 11,640              | 11,715              |
|                | 全体    | 39,448     | 43,864     | 46,187     | 44,630              | 49,561              |

(注) 上記表中のARPAの額は小数点以下第1位を四捨五入しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は43,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円減少いたしました。これは主に買取債権が1,292百万円、その他(流動資産)が523百万円、営業投資有価証券が295百万円増加し、現金及び預金が2,876百万円減少したことによるものであります。固定資産は15,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,999百万円増加いたしました。これは主にのれんが1,778百万円、投資有価証券が372百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は59,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,620百万円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は17,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,726百万円増加いたしました。これは主に未払金が2,000百万円、短期借入金1,880百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少いたしました。これは主に長期借入金61百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,614百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は40,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,993百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が257百万円減少し、資本剰余金が1,916百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は当初計画を上振れて進捗いたしました。通期の業績予想については現時点において前回発表からの修正はございません。なお、損益につきましては、Businessドメインを中心に投資対効果及び市場環境を踏まえて機動的に投資を実行する予定であるため、通期に関して合理的な業績予想の算定が困難であることから、継続的に翌四半期の見通しを開示する予定です。

## (注1) Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

## (注2) SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態を指します。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

## (注3) ARPA

「Average Revenue per Account」の略称であり、各期最終月のBusinessドメインのARRを課金顧客数で割った値となります。なお、ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称で年間経常収益をいい、各期末の月末時点における月次ストック収入合計額 (Monthly Recurring Revenue, MRR) を12倍して算出したものをいいます。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しています。

## (注4) PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

## (注5) EBITDA

「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization」の略称。営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用。

## (注6) SaaS ARR

ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称。各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出しています。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しています。

## 2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針

当社グループは、将来的な企業価値の最大化を目指し、積極的な先行投資を行っております。その結果、売上は急速に拡大する一方で、過年度においては損失の計上を続けております。前連結会計年度におきましても通期の営業損失を計上いたしました。当社グループにおける投資の内容、方針、今後の見通し等につきましては、以下のとおりです。

### (1) 主要な投資対象

グループ全体における通期の先行投資費用のうち、9割以上はBusinessドメインに関わるものです。主に士業事務所、中小・中堅企業、個人事業主のユーザー基盤の拡大を企図して、認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用（営業人件費、広告宣伝費等に関する投資）を継続的に投下しております。先行投資にあたっては、費用対効果を検証しながら、営業人員による販促活動、Webマーケティング、TVCM等を実行しております。

### (2) 投資金額

前々連結会計年度から当連結会計年度にかけてのBusinessドメインにおける認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用の内訳は以下のとおりです。また、主にBusinessドメインにおいて、当第2四半期においても認知強化を目的としてウェブマーケティングやTVCM等を行っており、全社の広告宣伝費は最大18億円を計画しております。

(単位：百万円)

|                           | 前々連結<br>会計年度<br>2020年11月期<br>実績 | 前連結<br>会計年度<br>2021年11月期<br>実績 | 当連結<br>会計年度<br>2022年11月期<br>第1四半期<br>計画(注2) | 当連結<br>会計年度<br>2022年11月期<br>第1四半期<br>実績(注3) | 当連結<br>会計年度<br>2022年11月期<br>第1四半期<br>計画値と実績値<br>の差額 | 当連結<br>会計年度<br>2022年11月期<br>第1四半期<br>計画値と実績値<br>の差の割合 | 当連結<br>会計年度<br>2022年11月期<br>第2四半期<br>計画(注4) |
|---------------------------|---------------------------------|--------------------------------|---|---|---|---|---|
| 認知強化・新規顧客獲得のための費用         | 3,381                           | 3,412                          | 1,801                                       | 1,707                                       | △94   | △5.5%   | 2,114                                       |
| 内、新規営業にかかる人件費<br>(人数)(注1) | 813<br>(140名)                   | 1,109<br>(200名)                | 445<br>(244名)                               | 421<br>(242名)                               | △24<br>(△2名)  | △5.7%<br>(△0.8%)                                      | 518<br>(310名)                               |
| 内、広告宣伝費                   | 2,568                           | 2,303                          | 1,357                                       | 1,285                                       | △72   | △5.6%   | 1,596                                       |

(注1) 新規顧客の営業にかかる正社員、契約社員、パート・アルバイトの合計。

(注2) 業績見通しレンジの下限に相当するものです。

(注3) 当連結会計年度2022年11月期第1四半期の実績値及び当連結会計年度2022年11月期第2四半期の計画値には、HiTTO株式会社のM&Aによる影響を含みます。

(注4) 業績見通しレンジの下限に相当するものです。

### (3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画

当社グループのBusinessドメインにおけるサービス提供はサブスクリプション（継続課金）を原則としており、解約率が低い水準で安定していることから、中長期的な売上期待に基づき、顧客獲得に対する先行投資が実行可能なモデルになっております。具体的には、Businessドメインの主要サービスである『マネーフォワードクラウド』の課金顧客数をベースとした月次解約率は、当連結会計期間末時点において過去12か月平均で1.5%と、一般的な中小・中堅企業向けSaaSサービスと比べても低い水準となっております。

このようなビジネスモデルや市場環境を踏まえ、国内SaaS市場が急速に拡大する間に積極的な認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を行うことが、中長期的な企業価値・株主価値の向上に資するとの判断のもと、先行投資を積極的に行ってまいりました。前連結会計年度においては、Businessドメインにおいて認知度向上と新規ユーザーの獲得を企図したTVCM、その他のWeb広告等、総額3,412百万円を投下いたしました。

当第1四半期においても、総額1,707百万円の認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を実施いたしました。また、Businessドメインでの営業力強化等のため採用を強化し、新規営業にかかる人員は242名となりました。先行投資額は広告宣伝費の最大額を前提とする計画値より5.5%少ない額となりましたが、法人の課金顧客数は前四半期比で5.9%増加し、9.3万ユーザーとなりました。

当第2四半期では、2,114百万円の先行投資を予定しております。2022年1月より放映しているTVCMを始めとするマス

マーケティング、Web広告等の広告宣伝や営業人員の増加等に引き続きあて、国内SaaS市場の状況や、競合他社の動向を踏まえ、投資効率を見極めながら投資を進めてまいります。投資効率の具体的な指標としては、主にCAC Payback Period (注5) が24から36か月以内となることを目線とし、顧客数の増加及び顧客当たり単価の向上等を見極め、安定的な収益基盤の確立を目指します。また、これに伴った認知率の向上にも注視し、相応の認知強化・新規顧客獲得に資する範囲での先行投資の投下を継続してまいります。第3四半期連結会計年度以降においても、前述の諸状況、当社グループの収益の状況を考慮しつつ、適切な投資を継続していくことを想定しております。

現状では、国内の会計・給与等の業務におけるクラウドサービスの利用率は低い状況ですが、この利用率の高まり、すなわち市場の成熟に伴い、相応の利益を計上することが可能になるものと見込んでおります。なお、これらの投資は、自己資金及び金融機関からの借入を財源に行っております。2021年8月に新株式発行により31,572百万円を調達し、2021年12月に実施したHiTTO株式会社の完全子会社化のための株式取得1,998百万円支出後も、当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金として33,343百万円を保有しております。当座貸越枠としても7,500百万円を確保しており、今後も引き続き積極的な成長投資を実行してまいります。

#### (4) 当該投資を踏まえた企業グループ全体の業績動向及び今後の見通し等に係る具体的な内容

前連結会計年度においては、連結EBITDA (注6) につき429百万円を計上し、営業損益については期初の業績見通し△1,196百万円～△796百万円の通り△1,062百万円を計上いたしました。連結EBITDAと連結営業損失の主な差分は、M&Aに伴うのれんの償却費となります。積極的な認知強化・新規顧客獲得のための先行投資は継続したものの、収益基盤の拡大及び広告宣伝費の減少により、前々連結会計年度の連結EBITDA△1,956百万円に比べ改善いたしました。

当連結会計年度は、特にSaaS企業の中長期成長において重要なSaaS ARRの成長に注力し、通期の業績見通しについては、連結売上高は20,322百万円～21,886百万円(2021年11月期比30%～40%増)、SaaS ARRは15,718百万円～16,841百万円(2021年11月期比40%～50%増)を見込んでおります。Businessドメインを中心に、投資対効果及び市場環境を踏まえた上で、より機動的に投資を実行するため、損益の見通しについては継続的に翌四半期の見通しを開示する予定です。

当第1四半期については、期初において連結売上高は4,299百万円～4,368百万円、SaaS ARRは12,545百万円～12,729百万円、連結EBITDAは△2,400百万円～△1,900百万円を見込んでいたところ、連結売上高は4,755百万円、SaaS ARRは12,904百万円、連結EBITDAは△1,159百万円となりました。期初計画からの上振れは、Businessドメインにおいて『マネーフォワード クラウド』の法人向けでの導入が好調に推移したことや、個人事業主向けに確定申告の需要を取り込んだことなどによりストック型及びフロー型の収益が好調に伸び、Financeドメインにおいてもマネーフォワードケッサイ株式会社において特に売掛金早期資金化サービス『マネーフォワード アーリーペイメント』からのフロー型の収益が期初の計画を上回ったことによるものです。また、コストの観点においては、積極的な人員採用及び組織体制の強化を継続しているものの主に人件費が期初の計画より下振れたことにより期初計画比で下振れました。

当第2四半期においては、引き続き認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を実施し、Businessドメインでの営業力強化等のため採用を強化する予定であり、連結売上高は4,752百万円～5,072百万円、SaaS ARRは13,576百万円～13,982百万円、連結EBITDAは△1,900百万円～△1,400百万円を見込んでおります。

当第3四半期以降の業績見通しについては現時点では開示しておりませんが、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に向け、積極的な認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を行いつつ、中長期的な収益性の向上を図ってまいります。

(注5) 「Customer Acquisition Cost Payback Period」の略称であり、顧客獲得コストの回収期間(月)をいいます。

(顧客獲得コスト÷獲得顧客数)÷(ARPA×粗利率)で算出。顧客当たり獲得コストは『マネーフォワード クラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONE クラウド』などの法人向けサービスの営業・マーケティングに関わるコスト(広告宣伝費、営業・マーケティング部門の人件費等)の合計。粗利率は、サービスの運用に関わる人件費及びカスタマーサポート部門のコスト、支払手数料等を売上から引いて算出。

(注6) 営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用



## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(2021年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2022年2月28日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                          |                              |
| 流動資産           |                          |                              |
| 現金及び預金         | 36,220,522               | 33,343,853                   |
| 受取手形及び売掛金      | 1,516,402                | —                            |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | —                        | 1,883,304                    |
| 営業投資有価証券       | 1,074,286                | 1,370,178                    |
| 棚卸資産           | 21,762                   | 14,818                       |
| 買取債権           | 4,222,155                | 5,514,527                    |
| その他            | 1,073,146                | 1,596,505                    |
| 貸倒引当金          | △102,517                 | △76,371                      |
| 流動資産合計         | 44,025,758               | 43,646,815                   |
| 固定資産           |                          |                              |
| 有形固定資産         | 537,330                  | 602,738                      |
| 無形固定資産         |                          |                              |
| のれん            | 3,068,762                | 4,847,076                    |
| ソフトウェア         | 2,313,203                | 2,702,619                    |
| ソフトウェア仮勘定      | 723,223                  | 1,042,702                    |
| 無形固定資産合計       | 6,105,189                | 8,592,397                    |
| 投資その他の資産       |                          |                              |
| 投資有価証券         | 5,006,164                | 5,378,647                    |
| 敷金及び保証金        | 606,325                  | 726,260                      |
| その他            | 712,468                  | 667,144                      |
| 貸倒引当金          | △50,678                  | △50,678                      |
| 投資その他の資産合計     | 6,274,279                | 6,721,374                    |
| 固定資産合計         | 12,916,799               | 15,916,510                   |
| 資産合計           | 56,942,558               | 59,563,326                   |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2021年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2022年2月28日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                              |
| 流動負債          |                          |                              |
| 買掛金           | 211,852                  | 257,510                      |
| 短期借入金         | 4,700,000                | 6,580,000                    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,713,041                | 1,751,311                    |
| 未払金           | 1,822,487                | 3,823,286                    |
| 未払費用          | 908,826                  | 940,350                      |
| 未払法人税等        | 350,189                  | 120,512                      |
| 前受収益          | 1,722,767                | —                            |
| 契約負債          | —                        | 2,629,708                    |
| 賞与引当金         | 34,506                   | 45,451                       |
| 役員賞与引当金       | —                        | 15,024                       |
| ポイント引当金       | 644                      | 18,355                       |
| 受注損失引当金       | —                        | 3,304                        |
| その他           | 812,054                  | 818,089                      |
| 流動負債合計        | 12,276,371               | 17,002,903                   |
| 固定負債          |                          |                              |
| 長期借入金         | 2,141,100                | 2,079,466                    |
| 退職給付に係る負債     | 2,376                    | 2,484                        |
| その他           | 189,728                  | 139,277                      |
| 固定負債合計        | 2,333,205                | 2,221,228                    |
| 負債合計          | 14,609,576               | 19,224,132                   |
| <b>純資産の部</b>  |                          |                              |
| 株主資本          |                          |                              |
| 資本金           | 25,775,494               | 25,783,805                   |
| 資本剰余金         | 17,233,262               | 15,316,673                   |
| 利益剰余金         | △2,755,553               | △3,013,207                   |
| 自己株式          | △850                     | △850                         |
| 株主資本合計        | 40,252,352               | 38,086,420                   |
| その他の包括利益累計額   |                          |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 228,409                  | 157,990                      |
| 為替換算調整勘定      | 10,898                   | 26,440                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 239,307                  | 184,431                      |
| 新株予約権         | 38,529                   | 37,086                       |
| 非支配株主持分       | 1,802,791                | 2,031,255                    |
| 純資産合計         | 42,332,981               | 40,339,194                   |
| 負債純資産合計       | 56,942,558               | 59,563,326                   |

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

|                                       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2020年12月1日<br>至 2021年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年12月1日<br>至 2022年2月28日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高                                   | 3,466,847                                      | 4,755,785                                      |
| 売上原価                                  | 924,038  | 1,612,405                                      |
| 売上総利益                                 | 2,542,808                                      | 3,143,380                                      |
| 販売費及び一般管理費                            | 2,462,234                                      | 4,782,203                                      |
| 営業利益又は営業損失(△)                         | 80,574   | △1,638,822                                     |
| 営業外収益                                 |  |  |
| 受取利息                                  | 36   | 170  |
| 受取配当金                                 | —  | 521  |
| 還付消費税等                                | 9,013  | —  |
| 投資事業組合運用益                             | —  | 930  |
| その他                                   | 1,050  | 544  |
| 営業外収益合計                               | 10,100   | 2,167  |
| 営業外費用                                 |  |  |
| 支払利息                                  | 10,981   | 14,484   |
| 持分法による投資損失                            | —  | 189  |
| 為替差損                                  | 3,910  | 3,592  |
| その他                                   | 971  | 240  |
| 営業外費用合計                               | 15,864   | 18,506   |
| 経常利益又は経常損失(△)                         | 74,810   | △1,655,161                                     |
| 特別利益                                  |  |  |
| 新株予約権戻入益                              | 1,210  | 728  |
| 特別利益合計                                | 1,210  | 728  |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)         | 76,021   | △1,654,432                                     |
| 法人税等                                  | 23,104   | 69,984   |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)                     | 52,917   | △1,724,416                                     |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)                   | △11,538  | △55,658  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 64,456   | △1,668,757                                     |

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

|                   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2020年12月1日<br>至 2021年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年12月1日<br>至 2022年2月28日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 52,917   | △1,724,416                                     |
| その他の包括利益          |  |  |
| その他有価証券評価差額金      | 52,265   | △70,418  |
| 為替換算調整勘定          | △4,191   | 15,542   |
| その他の包括利益合計        | 48,074   | △54,876  |
| 四半期包括利益           | 100,991  | △1,779,293                                     |
| (内訳)              |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益   | 112,530  | △1,723,634                                     |
| 非支配株主に係る四半期包括利益   | △11,538  | △55,658  |

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月21日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2022年2月21日に効力が発生しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,924,900千円減少、利益剰余金が1,924,900千円増加しております。

これらにより、当第1四半期連結会計期間末において資本金が25,783,805千円、資本剰余金が15,316,673千円、利益剰余金が△3,013,207千円、自己株式が△850千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点として、受託開発契約について、従来は顧客の検収時に全ての収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間が短くかつ少額なものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は155,592千円増加し、売上原価は69,763千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ85,828千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は523,674千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示し、「その他(前受金)」は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。